

# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 10 日

会社名 株式会社セガトイズ  
 コード番号 7842  
 (URL <http://www.segatoys.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 國分 功  
 問い合わせ先 責任者役職名 財務経理部長  
 氏名 福島 信人

TEL (03) 5822 - 6244

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株) ・ 無

親会社名 セガサミーホールディングス株式会社 (コード番号 : 6460 )

親会社における当社の株式保有比率 63.08% (間接保有)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,273	( 120.5 )	598	( - )	559	( - )
16 年 3 月期	8,528	( 10.4 )	159	( - )	356	( - )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	437	( - )	76.81	73.51	39.6	13.4	5.4
16 年 3 月期	982	( - )	176.85	-	72.1	7.7	4.2

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 17 年 3 月期 5,701,507 株 16 年 3 月期 5,556,791 株

3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
16 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 3 月期	4,341	1,368	31.5	230	26
16 年 3 月期	3,989	845	21.2	151	65

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 5,944,500 株 16 年 3 月期 5,576,500 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 - 株 16 年 3 月期 - 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,043	223	526	883
16 年 3 月期	213	321	384	584

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,200	250	150	0 00	0 00	0 00
通期	12,500	1,000	600	0 00	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 100 円 93 銭

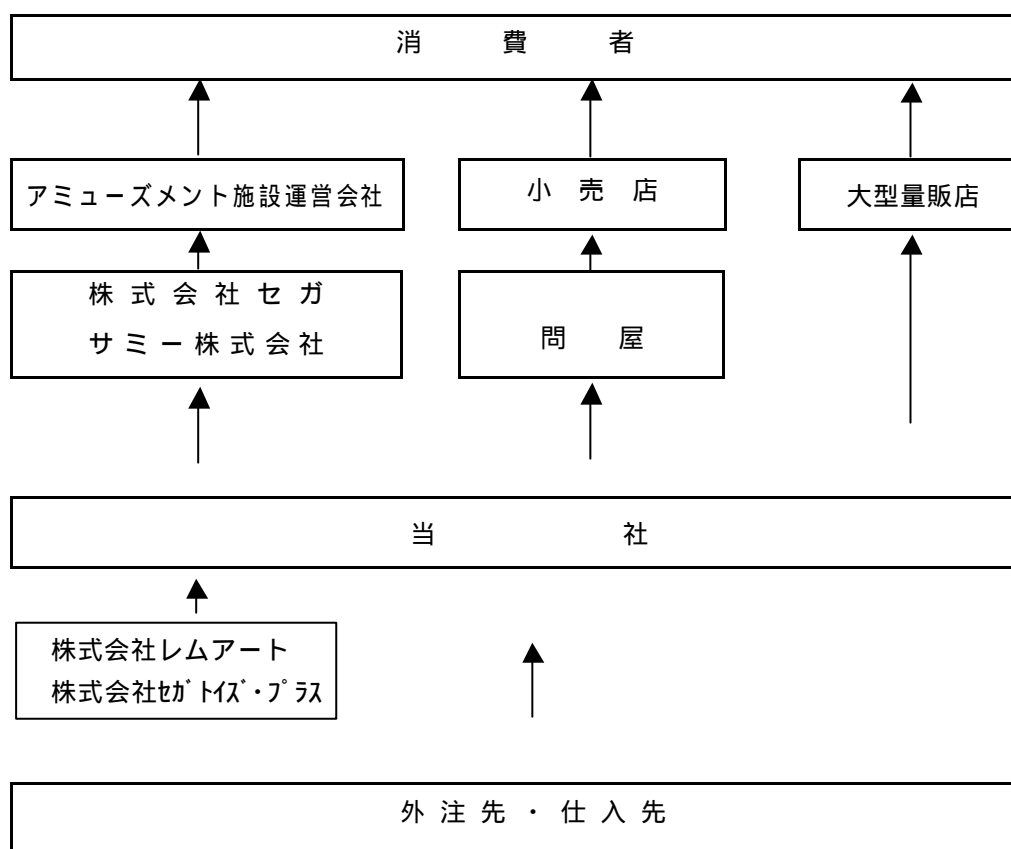
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、業状の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、当社の議決権所有割合の63.08%を所有する株式会社セガを親会社とし、同社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社のグループに属しております。親会社である株式会社セガは、アミューズメント機器及びコンシューマソフトの開発・製造・販売、アミューズメント施設運営の事業を基盤とした総合アミューズメント事業を国内のみならず、広くマーケットで展開しております。当社はコンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ機器の開発・製造・販売事業の中に位置付けられております。その中において当社は、玩具製品の企画、開発、販売を行っております。

平成17年4月1日付で、当社親会社が株式会社セガからセガサミーホールディングス株式会社（当社の議決権所有割合の63.08%を所有）へ異動しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



株式会社レムアートはソフトウェアの開発を行っており、平成16年5月28日に株式取得しております。また、株式会社セガトイズ・プラスは玩具の企画・開発を行っており、平成16年11月25日に株式取得し、それぞれ上記日付で子会社としております。

なお、両社の重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれず、経営資源を製品開発・マーケティングに集中し、製品開発はデジタル等の新技術を積極的に活用し、これまでになかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットの開拓に取り組むNEWマーケティング・Toy・カンパニーを目指しております。

工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや異業種との積極的な提携を推進する等、常に「高効率の経営」を目指しております。人々の「遊び心」は極めて普遍的なものがあります。時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。当社は「高効率の経営」と「最先端の技術」で、人々が本来持っている「遊び心」を満足させるとともに、社会環境や安全性にも十分配慮し、豊かな気持ちを育む社会作りを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。引き続き、損益構造改革の実施等さまざまな施策を講じ、早期に業績を回復させ配当を可能にするるとともに、重要な経営方針である株主の皆様への利益配分に対する取り組みを、さらに積極的に進めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、投資家の拡大と株式流動性の向上を図るための重要な経営課題と認識しており、平成14年12月2日に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げをおこないました。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、事業特性にあった経営指標ベンチマークを設定し、「収益性」並びに「安全性」の高い経営体質を確立するために、「売上高経常利益率」10%、「自己資本比率」60%を経営指標として掲げております。

### (5) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

会社が対処すべき課題は、中期経営戦略である『事業のリストラクチャリングによる“攻め”と“守り”の両面戦略』の具体化としてとらえ、以下の6つの基本施策を、積極的に推進してまいります。

#### 「積極果敢」と「効率重視」の選択と集中

中期経営方針である「競争力・差別性ある事業への差別化と集中」の具体化として、「積極果敢」と「効率重視」の両面から事業の拡大に取り組んでまいります。

- ・エデュテイメント事業においては、玩具業界で唯一プラットフォームビジネスを展開しており、ピコシリーズ、ココパッドシリーズに加え、新たに新半導体を用いた多面的ビジネス展開をスタートし、エデュテイメント事業の強化、差別化を図ってまいります。
- ・ファミリーエンターテイメント事業においては、プーチ、夢ねこで培ってきた当社オリジナルコンセプトの具現化に加え、従来の玩具とは異なるターゲットに向けた「脳力トレーナー」、「ホームスター」等による価値提案により、年齢・性別・国籍を問わない新しい市場構築を図り、グローバル市場への拡大を計画しております。
- ・NEWコンテンツビジネス事業においては、お茶犬、アンパンマン、ムシキング等の差別性のあるコンテンツと様々なアライアンス活動により、新しいビジネスモデルを構築してまいります。

これらの実現のためにスピード経営の推進を図ります。「早い意思決定と速い行動」ができるように社内風土の改革を推進致します。この具体化として、「企画から販売までのリードタイム・コスト・品質の改革」について以下の施策に取り組みます。

- ・企画・マーケティング質・量の拡大のための、プロデューサー制度の導入
- ・開発から生産に関わる組織を集約化し、ノウハウの蓄積と全体の効率化
- ・「生販在」改革のレベルアップと効率化

### 中期に向けてのプロジェクトの本格スタート

玩具業界において圧倒的な差別化・競争力を得るために、株式会社日本ケアサプライとの「シルバーマーケット」への取り組みなど、2年から3年後に向けた「差別化された業態・市場作り」を目的とするプロジェクトを本格スタートいたします。

### 外部との更なるアライアンス

2004年クリスマス・年末商戦にて好調な販売実績を残せた要因の一つに「外部企業とのアライアンス」が上げられます。今後も、内部パワー（セガトイズノウハウ）と外部パワー（外部企業ノウハウ）を組み合わせることにより、更なる大きなパワー、大きな改革が果せるよう、アライアンスの強化に取り組んでまいります。

### 企業内「起業家」の育成・尊重

新しい価値の創造、新しい市場の開拓には、新しいことを発想することが必要であります。新しいことを発想した人を尊重する風土作りと人の育成を図るための環境作りに取り組んでまいります。

その一環として、数多くの新しい発想や業務改革を生み出すための環境作りのため、人事評価制度の改革、権限と責任の見直しなどを進めてまいります。

### コンプライアンスの充実

社会環境と安全性を重視した製品作りなど、法令および規則への遵守をより確実に実践するために、コンプライアンス委員会を設置し、情報共有化のレベルアップなどの施策に取り組めます。

### 情報システムの改革

市場や顧客の変化に素早く適応できる社内体制作りとして、基礎データやノウハウの共有をより図ることができる、情報システムの改革を進めてまいります。

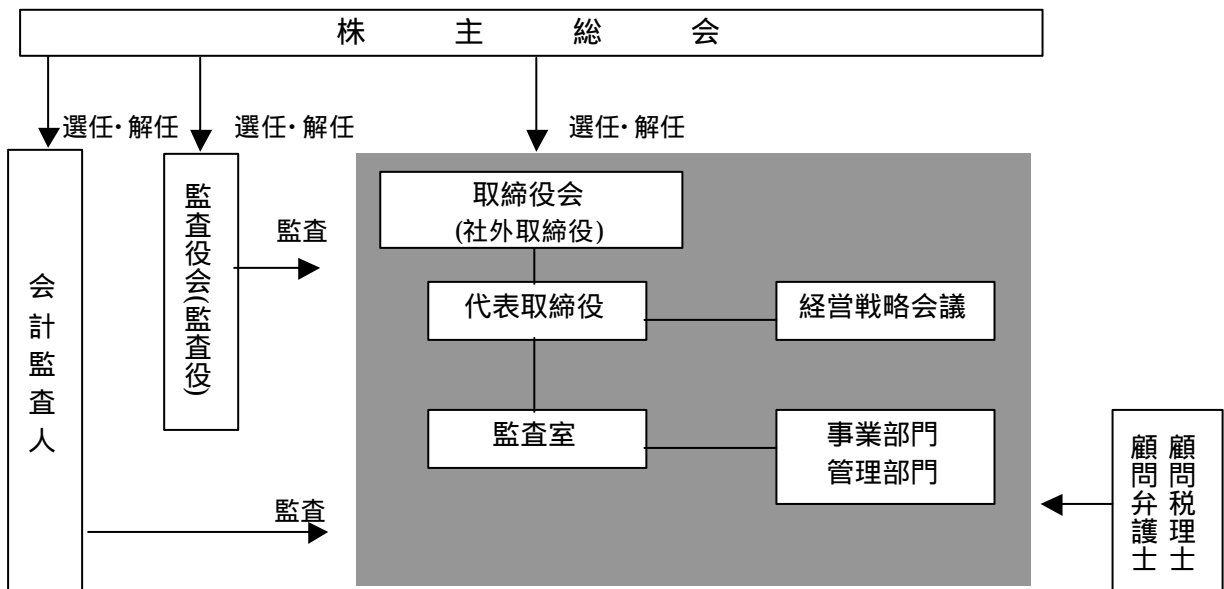
## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営の健全性と透明性を高める機能として、社外取締役及び社外監査役を選任し、経営監視機能の強化を図った経営を行っております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



#### 取締役会

当社の取締役は7名で、内2名は社外取締役であり迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。また、取締役としての責任をより一層明確にするために前期より取締役の任期を1年に変更しております。

#### 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で常勤監査役2名、非常勤監査役1名で構成され、監査役2名が社外監査役であります。月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

#### 会計監査等

当社の会計監査につきましては、商法及び証券取引法に基づく監査を、中央青山監査法人により実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員 鈴木正明氏、菅田裕之氏であります。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

顧問弁護士につきましては、契約の締結等に関する指導・助言を適時受けております。

#### 内部監査

当社は、企業倫理の健全性と強化を図るために、コンプライアンス規定に基づき、法令等の遵守徹底を図っております。また、監査室における独自の監査計画に基づき、業務監査を実施しており、コンプライアンスの強化を図っております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役及び監査役は、当社その他の取締役、監査役との人的関係を有さず、当社との利害関係はございません。社外取締役岡村秀樹は株式会社セガ及びセガサミーホールディングス株式会社の取締役であり、社外監査役菅野暁は株式会社セガの取締役であります。また、社外取締役佐藤秀樹は株式会社セガの相談役であります。当社は、株式会社セガと営業取引があります。社外取締役及び社外監査役の招聘理由は、事業戦略等経営全般に対するアドバイス並びにコーポレート・ガバナンスの強化であります。

社外取締役2名は、当期末現在で当社株式8,000株を所有しております。社外監査役2名は、当社株式2,600株を所有しております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会につきましては、月1回の定例会と臨時取締役会を適時開催し、監査役も出席をしております。また、取締役、監査役、各事業部長、部門長をメンバーとする経営戦略会議を月1回開催し、各案件につき協議を行い公正かつ健全性・透明性を重視した会議を実施しております。また、IR活動の一環として中間決算説明会と決算説明会をそれぞれ開催いたしました。今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図るために、株主総会における報告の充実と自社ホームページ並びに決算説明会等を活用した積極的なIR活動を展開してまいります。

(7) 親会社等に関する基本方針

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
セガサミーホールディングス株式会社	親会社	63.08%(間接保有)	東京証券取引所 市場第1部
株式会社セガ	親会社	63.08%(直接保有)	

平成17年4月1日付で、当社親会社が株式会社セガからセガサミーホールディングス株式会社(当社の議決権所有割合の63.08%を所有)へ異動しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は株式会社セガの子会社であり、同社は当社の議決権の63.08%を保有しており、同社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社を中心とする企業グループに属しております。

平成16年10月1日に、株式会社セガとサミー株式会社は、株式移転方式により両社の完全親会社となる持株会社セガサミーホールディングス株式会社を設立し、当社はセガサミーホールディングス株式会社グループの傘下となりました。また、平成17年4月1日に株式会社セガの関係会社管理部特定会社管理チームの管理営業が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継されることに伴い、当社の親会社は株式会社セガから、セガサミーホールディングス株式会社へ異動いたしました。その中で当社は、株式会社セガを中心としたアミューズメント機器及びコンシューマ機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設運営の事業を基盤とした総合アミューズメント事業を展開しているグループにおいて、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ機器の開発・製造・販売事業の中に位置付けられております。

親会社との取引に関する事項

当社とセガサミーホールディングス株式会社の間には取引はございませんが、株式会社セガとの取引は、取引基本契約に基づく製品原材料の購入と当社製品の販売等が主たるものであります。親会社との取引条件は、一般的取引と同様、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。当期における製品原材料の購入額は748百万円(前期比750.2%)、当社製品の販売高は695百万円(前期比149.6%)となっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、年度半ばより原油価格が高騰し、為替相場や株価に不安定な動きが生じ、加えて、相次ぐ自然災害の発生もあり景気は再び減速感が漂う状況で推移致しました。しかしながら民間企業における設備投資の増加、雇用状況の改善や、個人消費の伸びなど明るい兆しも見えてまいりました。

玩具業界におきましては、大手老舗問屋の再建支援、大型販売店の進出による専門店経営の悪化など、目立ったヒット製品が少なく、更に、少子高齢化の影響や消費者ニーズの多様化により業界全体の売上ベースが前年割れとなるなど、玩具業界を取り巻く環境は一段と厳しく推移致しました。

このような環境のもと当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれない、「ニューマーケティングトイカンパニー」を中期基本方針に掲げ、事業を推進してまいりました。マーケティングではお客様のニーズとウオッチを徹底的に追求し、製品開発においてはキャラクターやデジタル技術を積極的に活用し、これまでに無かった新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや、異業種とのアライアンスを推進する等、経営資源を製品開発とマーケティングに集中した、「効率的な経営」を実践してまいりました。

このような中で、玩具業界では最大の商戦期でありますクリスマス・年末商戦において、他企業とのアライアンスを含め当社オリジナルキャラクターであるお茶犬シリーズが販売店で品切れになるなど好調に推移いたしました。またセガサミーグループシナジーの発揮によるムシキングシリーズが好調であったこと、既存の玩具とは異なる新しいターゲットに向け価値を提案した「脳力トレーナー」がヒット商品となるなど、計画を大幅に上回る結果となりました。海外市場におきましても、セガサミーグループシナジーの発揮により、「メガドライブプレイTV」の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、当期における業績は、売上高 10,273 百万円（前期比 120.5%）、経常利益 559 百万円（前期は経常損失 356 百万円）、当期純利益 437 百万円（前期は当期純損失 982 百万円）となりました。

#### 事業別概況

##### 【エデュテイメントトイ事業】

エデュテイメント事業につきましては、ピコシリーズでは「みんなでピコ ポケモンわいわいバトル!」、「ペットといっしょにたのしくあそぼ パソコンピコ」、「ディズニープリンセス すてきにレッスン! ひらがな・カタカナ」等の新製品を発売することでシリーズを拡充し、クリスマス・年末商戦では堅調に推移致しました。ココパッドシリーズにつきましては、ベネッセコーポレーション向けの販売が好調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は 2,506 百万円（前期比 100.8%）となりました。

##### 【ファミリーエンターテイメント事業】

ファミリーエンターテイメント事業につきましては、「脳力トレーナー」がメディアに取り上げられる等、年末商戦の話題商品となりました。定番商品であるキッズパソコンでは、「ペットノート3」が前年に引き続き業界 NO.1 キッズパソコンとなり、新製品「お茶犬ぺっとのーと」を投入するなど製品の拡充を図りました。更に海外におきましてはテレビに接続して遊べる「メガドライブプレイTV」が業績に寄与いたしました。しかしながら、夢ペットシリーズでは本格的なねこ型コミュニケーションロボット「ニャーミー」も業界内外で話題商品となり、新製品「夢くま」「夢パンダ」なども発売いたしました。前年の「夢ねこ」「夢こねこ」の実績をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当期の売上高は 2,403 百万円（前期比 96.5%）となりました。

### 【NEWコンテンツビジネス事業】

NEWコンテンツビジネス事業につきましては、長期定番のアンパンマンシリーズではコロロン、ぬいぐるみが前年に引き続き根強い人気があり、シリーズ全体で堅調に推移いたしました。更にムシキングシリーズの「リモコンバトル」、お茶犬シリーズの「なごみのお家 リョクの部屋」「なごみのお家でらくす ポットハウスのお茶犬や」がクリスマス・年末商戦において販売店で品切れになるなど好調に推移いたしました。また、次年度につながる低価格お風呂玩具として「ふろっち」を発売いたしました。

その結果、当期の売上高は 4,352 百万円（前期比 145.0%）となりました。

### 【その他事業】

その他事業につきましては、UFOキャッチャー向け製品であるアンパンマンプライズやお茶犬のライセンスビジネスが好調に推移したことに加え、「ピコランド」「カプセル玩具」をスタートさせ新たな事業の柱となりました。また、サミー株式会社とのアライアンスにより「北斗の拳 ポータブル冷温庫」を発売し、新たな景品事業に参入いたしました。

これらの結果、当期の売上高は 1,010 百万円（前期比 183.5%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により 1,043 百万円の資金を得ましたが、投資活動で 223 百万円、財務活動で 526 百万円使用した結果、前期比 298 百万円増加し、当期末の資金残高は 883 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は 1,043 百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を 559 百万円計上いたしました他、仕入債務の 378 百万円の増加、売上債権の 578 百万円増加、棚卸資産が 334 百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用した資金は 223 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、使用した資金は 526 百万円となりました。これは短期借入金を 300 百万円返済したことや、長期借入金を 260 百万円返済したこと等によるものです。

## (3) 通期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済はやや景気の回復の兆しが見られるものの、原油価格の高騰や為替の変動等により景気の先行き不透明感が依然強く、当業界におきましても、少子化、消費の低迷、雇用情勢等厳しい環境が継続するものと思われれます。

このような環境のもと当社は、「攻め」と「守り」の両面から 6 つの事業施策・戦略を推進し、安定的な利益体質へ転換を図ってまいります。これらにより次期の業績見通しは、売上高 12,500 百万円、経常利益 1,000 百万円、当期純利益 600 百万円を見込んでおります。

### 【業績予想に関する留意事項】

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。



## 5. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 1 4 期 (平成16年3月31日現在)		第 1 5 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)	
		金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金	2.	589,735		888,126			
2. 受取手形	1.3.	64,571		166,446			
3. 売掛金	1.	1,426,859		1,903,153			
4. 商品		144		80			
5. 製品		674,069		350,875			
6. 原材料		41,560		31,990			
7. 貯蔵品		9,440		7,381			
8. 前渡金		155,621		115,471			
9. 前払費用		36,348		40,421			
10. 繰延税金資産		225,102		311,445			
11. 未収入金	1.	124,395		21,631			
12. その他		19,246		8,012			
貸倒引当金		2,079		2,682			
流動資産合計		3,365,016	84.4	3,842,355	88.5	477,339	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		29,102		29,102			
減価償却累計額		13,651	15,451	16,558	12,543		
(2) 金型		128,341		324,453			
減価償却累計額		48,045	80,296	168,014	156,438		
(3) 車両運搬具		1,325		1,325			
減価償却累計額		241	1,083	716	608		
(4) 工具器具備品		122,293		135,328			
減価償却累計額		94,751	27,542	110,906	24,422		
(5) 建設仮勘定			14,390		31,552		
有形固定資産合計			138,763		225,565	5.2	86,802
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			2,099		1,712		
(2) 商標権			778		386		
(3) ソフトウェア			67,082		43,660		
(4) その他			3,439		2,781		
無形固定資産合計			73,399		48,542	1.1	24,857
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			9,359		6,294		
(2) 関係会社株式			-		29,439		
(3) 出資金			300		300		
(4) 破産更生債権等			315,932		294,932		
(5) 長期前払費用			18,496		32,062		
(6) 繰延税金資産			265,329		61,300		
(7) 敷金保証金			60,547		60,124		
(8) 会員権			21,500		20,900		
貸倒引当金			292,301		287,209		
投資その他の資産合計			399,164	10.0	218,144	5.0	181,019
固定資産合計			611,327	15.3	492,253	11.3	119,073
繰延資産							
(1) 社債発行費			13,033		6,516		
繰延資産合計			13,033	0.3	6,516	0.2	6,516
資産合計			3,989,376	100.0	4,341,125	100.0	351,748

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 4 期 (平成16年3月31日現在)		第 1 5 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	143,088		140,096		
2. 買掛金 1.2.	387,849		769,670		
3. 短期借入金 5.	300,000		-		
4. 1年内返済予定長期借入金	260,000		260,000		
5. 1年内償還予定社債	50,000		50,000		
6. 未払金 1.2.	19,015		80,161		
7. 未払費用 1.2.	389,968		325,129		
8. 未払法人税等	634		11,244		
9. 未払消費税等	-		79,309		
10. 前受金 1.	32,179		19,076		
11. 預り金	15,453		18,035		
12. その他	39,093		30,025		
流動負債合計	1,637,282	41.0	1,782,748	41.1	145,465
固定負債					
1. 社債	635,000		585,000		
2. 長期借入金	710,000		450,000		
3. 役員退職慰労金引当金	72,865		72,865		
4. 預り保証金	13,000		40,000		
5. 為替予約	75,501		41,706		
固定負債合計	1,506,367	37.8	1,189,572	27.4	316,795
負債合計	3,143,649	78.8	2,972,320	68.5	171,329
( 資本の部 )					
・ 資本金 4.	518,150	13.0	560,750	12.9	42,600
・ 資本剰余金					
1. 資本準備金	539,327		581,907		42,580
資本剰余金合計	539,327	13.5	581,907	13.4	42,580
・ 利益剰余金					
1. 当期末処分利益	211,960		225,976		
利益剰余金合計	211,960	5.3	225,976	5.2	437,936
・ その他有価証券評価差額金	209	0.0	171	0.0	38
資本合計	845,727	21.2	1,368,805	31.5	523,078
負債資本合計	3,989,376	100.0	4,341,125	100.0	351,748

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)			第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)			比較増減 (は減)
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	
売上高							
1. 製品売上高	8,395,774			10,042,567			
2. 商品売上高	1,611			859			
3. ロイヤリティ収入	131,314	8,528,700	100.0	229,892	10,273,319	100.0	1,744,619
売上原価							
1. 製品売上原価							
1) 製品期首たな卸高	794,101			674,069			
2) 当期製品製造原価	5,890,292			6,181,855			
小計	6,684,393			6,855,924			
3) 他勘定振替高	818,216			50,891			
4) 製品期末たな卸高	674,069			350,875			
合計	5,192,108			6,454,157			
2. 商品売上原価							
1) 商品期首たな卸高	2,484			144			
2) 当期商品仕入高	150			572			
小計	2,634			717			
3) 他勘定振替高	1,805			-			
4) 商品期末たな卸高	144			80			
合計	683	5,192,792	60.9	637	6,454,794	62.8	1,262,001
売上総利益		3,335,908	39.1		3,818,525	37.2	482,617
販売費及び一般管理費							
1. 運賃	350,637			316,358			
2. 広告宣伝費	1,170,400			896,874			
3. 役員報酬	85,618			104,479			
4. 従業員給与等	541,284			576,829			
5. 退職給付費用	11,778			6,566			
6. 役員退職慰労金引当金繰入額	17,448			-			
7. 貸倒引当金繰入額	16			-			
8. 賃借料	145,475			135,524			
9. 減価償却費	51,762			29,316			
10. 研究開発費	619,498			637,644			
11. その他	501,139	3,495,061	41.0	516,558	3,220,152	31.4	274,909
営業利益又は損失( )		159,153	1.9		598,373	5.8	757,526
営業外収益							
1. 受取利息	164			154			
2. 為替予約評価益	-			32,303			
3. 保険解約返戻金収入	14,114			-			
4. 保険金収入	-			7,000			
5. その他	2,163	16,442	0.2	3,604	43,062	0.4	26,620
営業外費用							
1. 支払利息	41,482			30,148			
2. 社債利息	3,700			7,232			
3. シンジケートローン手数料	34,413			17,006			
4. 新株発行費	83			1,448			
5. 社債発行費償却	6,516			6,516			
6. 為替差損	20,773			13,844			
7. 為替予約評価損	101,798			-			
8. その他	5,189	213,957	2.5	5,628	81,826	0.8	132,130
経常利益又は損失( )		356,668	4.2		559,609	5.4	916,277

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)			第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)			比較増減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 利 益			%			%	
1. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	2,833	2,833	0.0	2,833
特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損	-			2,999			
2. 貸倒引当金繰入額	8,500			-			
3. たな卸資産処分損	760,352			-			
4. 金型除却損	80,438			-			
5. 会員権評価損	450			-			
6. そ の 他	30,789	880,530	10.3	-	2,999	0.0	877,530
税引前当期純利益又は損失( )		1,237,198	14.5		559,442	5.4	1,796,641
法人税、住民税及び事業税	4,141			3,793			
法人税等調整額	258,604	254,462	3.0	117,711	121,505	1.1	375,967
当期純利益又は損失( )		982,736	11.5		437,936	4.3	1,420,673
前期繰越利益又は損失( )		770,776			211,960		982,736
当期末処分利益		-			225,976		225,976
当期末処理損失		211,960			-		211,960

## 製造原価明細書

区 分	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)			第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費		445,283	7.6		666,247	10.8
労務費		101,727	1.7		89,180	1.4
経費						
外注加工費	4,594,011			4,664,742		
その他	749,268	5,343,280	90.7	761,684	5,426,427	87.8
当期総製造費用		5,890,292	100.0		6,181,855	100.0
合計		5,890,292			6,181,855	
当期製品製造原価		5,890,292			6,181,855	

## (3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 4 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減 ( は減)
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益(純損失)	1,237,198	559,442	1,796,641
2. 減価償却費	249,801	184,171	65,629
3. 貸倒引当金の増加額(減少)	466	2,833	3,299
4. 役員退職慰労金引当金の増加額	17,448	-	17,448
5. 受取利息及び受取配当金	166	184	17
6. 支払利息及び社債利息	45,182	37,381	7,801
7. 新株発行費	83	1,448	1,365
8. シンシケートローン手数料	34,413	17,006	17,406
9. 為替差損益(差益)	20,166	4,428	24,595
10. 為替予約評価損益(差益)	101,798	32,303	134,101
11. 金型除却損	80,438	-	80,438
12. 貸倒引当金繰入額	8,500	-	8,500
13. 会員権評価損	450	600	150
14. 投資有価証券評価損	-	2,999	2,999
15. 売上債権の減少額(増加)	1,162,155	578,169	1,740,324
16. たな卸資産の減少額	139,122	334,886	195,764
17. 未収消費税等の減少額(増加)	30,629	30,629	61,258
18. 仕入債務の増加額(減少)	498,033	378,646	876,679
19. 未払費用の増加額(減少)	86,274	69,268	155,543
20. 未払消費税等の増加額(減少)	53,990	79,309	133,299
21. その他	202,143	159,865	362,009
小 計	75,861	1,099,200	1,175,062
22. 利息及び配当金の受取額	166	184	17
23. 利息及び社債利息の支払額	44,893	37,501	7,391
24. シンシケートローン手数料の支払	21,939	15,500	6,439
25. 法人税等の支払額	71,002	2,968	68,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,530	1,043,414	1,256,945
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	272,673	191,367	81,305
2. 無形固定資産の取得による支出	49,290	17,805	31,485
3. 投資有価証券の取得による支出	6,005	-	6,005
4. 関係会社株式の取得による支出	-	29,439	29,439
5. 営業譲渡代金分割回収による収入	10,500	10,500	-
6. その他	3,591	4,969	8,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,061	223,143	97,918
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少)	300,000	300,000	-
2. 長期借入れによる収入	300,000	-	300,000
3. 長期借入金の返済による支出	230,000	260,000	30,000
4. 社債の発行による収入	680,450	-	680,450
5. 社債の償還による支出	15,000	50,000	35,000
6. 株式の発行による収入	4,216	83,731	79,514
7. 配当金の支払額	55,274	40	55,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,392	526,308	910,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,166	4,428	24,595
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	170,366	298,391	468,757
現金及び現金同等物の期首残高	755,101	584,735	170,366
現金及び現金同等物の期末残高	584,735	883,126	298,391

## (4) 損失処理案

(単位：千円)

科目	期別	第 1 4 期 (株主総会承認日) (平成16年6月29日)	
		金額	
当期未処理損失			211,960
次期繰越損失			211,960

## (5) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第 1 5 期 (株主総会承認予定日) (平成17年6月23日)	
		金額	
当期未処分利益			225,976
次期繰越利益			225,976

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第 1 4 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)			第 1 5 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(うち普通配当)	(0円)	(0円)	(0円)	(0円)	(0円)	(0円)

重要な会計方針

期 別 項 目	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品、製 品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商 品、製 品、原材料 同 左</p> <p>(2) 貯 蔵 品 同 左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1227 917 1361"> <tr> <td>建 物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>2 年</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>4 年</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>2 年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	10年～15年	金 型	2 年	車 両 運 搬 具	4 年	工 具 器 具 備 品	2 年～12年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建 物	10年～15年									
金 型	2 年									
車 両 運 搬 具	4 年									
工 具 器 具 備 品	2 年～12年									
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 同 左</p>								
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>								

期 別 項 目	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用（長期前払費用に含む）を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。上記決議に基づき当期より役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とするための為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金、未払金 未払費用</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ヘッジ対象.....買掛金、未払費用、借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクをヘッジする目的において為替予約を対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左



期 別 項 目	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 4 期 (平成16年3月31日現在)	第 1 5 期 (平成17年3月31日現在)																																																						
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,935千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">198,253千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,409千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,838千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">6,825千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産および対応する負債</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金、未払金</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 50,000千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,220,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,576,500株</td> </tr> </table> <p>5. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">211,960千円</td> </tr> </table> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,935千円	売掛金	198,253千円	未収入金	3,204千円	買掛金	50,409千円	未払費用	6,838千円	前受金	6,825千円	定期預金	5,000千円	買掛金、未払金	2,508千円	普通株式	18,220,000株	普通株式	5,576,500株	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円		211,960千円		209千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,025千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,488千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">281,281千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">37,966千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産および対応する負債</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金、未払費用</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 -千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,220,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,944,500株</td> </tr> </table> <p>5. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,025千円	売掛金	169,488千円	買掛金	281,281千円	未払費用	37,966千円	定期預金	5,000千円	買掛金、未払費用	17千円	普通株式	18,220,000株	普通株式	5,944,500株	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入金実行残高	0千円	差引額	2,000,000千円		171千円
受取手形	7,935千円																																																						
売掛金	198,253千円																																																						
未収入金	3,204千円																																																						
買掛金	50,409千円																																																						
未払費用	6,838千円																																																						
前受金	6,825千円																																																						
定期預金	5,000千円																																																						
買掛金、未払金	2,508千円																																																						
普通株式	18,220,000株																																																						
普通株式	5,576,500株																																																						
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																						
借入金実行残高	300,000千円																																																						
差引額	1,700,000千円																																																						
	211,960千円																																																						
	209千円																																																						
受取手形	5,025千円																																																						
売掛金	169,488千円																																																						
買掛金	281,281千円																																																						
未払費用	37,966千円																																																						
定期預金	5,000千円																																																						
買掛金、未払費用	17千円																																																						
普通株式	18,220,000株																																																						
普通株式	5,944,500株																																																						
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																						
借入金実行残高	0千円																																																						
差引額	2,000,000千円																																																						
	171千円																																																						

## (損益計算書関係)

第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57,864千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;"><u>760,352千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">818,216千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は619,498千円であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	販売費及び一般管理費	57,864千円	特別損失	<u>760,352千円</u>	合 計	818,216千円	販売費及び一般管理費	1,805千円	合 計	1,805千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50,891千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">50,891千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は637,644千円であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	販売費及び一般管理費	50,891千円	合 計	50,891千円
販売費及び一般管理費	57,864千円														
特別損失	<u>760,352千円</u>														
合 計	818,216千円														
販売費及び一般管理費	1,805千円														
合 計	1,805千円														
販売費及び一般管理費	50,891千円														
合 計	50,891千円														

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">589,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>5,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>584,735千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	589,735千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>5,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>584,735千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">888,126千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>5,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>883,126千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	888,126千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>5,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>883,126千円</u>
現金及び預金勘定	589,735千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>5,000千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>584,735千円</u>												
現金及び預金勘定	888,126千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>5,000千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>883,126千円</u>												

## (リース取引関係)

第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,187</td> <td style="text-align: right;">14,590</td> <td style="text-align: right;">12,596</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	27,187	14,590	12,596	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,873</td> <td style="text-align: right;">10,507</td> <td style="text-align: right;">11,366</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	21,873	10,507	11,366
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具備品	27,187	14,590	12,596																						
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具備品	21,873	10,507	11,366																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,749千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,391千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,140千円</td> </tr> </table>	1 年 内	3,749千円	1 年 超	8,391千円	合 計	12,140千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,161千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,577千円</td> </tr> </table>	1 年 内	3,416千円	1 年 超	8,161千円	合 計	11,577千円												
1 年 内	3,749千円																								
1 年 超	8,391千円																								
合 計	12,140千円																								
1 年 内	3,416千円																								
1 年 超	8,161千円																								
合 計	11,577千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,712千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	5,185千円	減価償却費相当額	4,712千円	支 払 利 息 相 当 額	341千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">4,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	4,205千円	減価償却費相当額	3,857千円	支 払 利 息 相 当 額	297千円												
支 払 リ ー ス 料	5,185千円																								
減価償却費相当額	4,712千円																								
支 払 利 息 相 当 額	341千円																								
支 払 リ ー ス 料	4,205千円																								
減価償却費相当額	3,857千円																								
支 払 利 息 相 当 額	297千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,302千円</td> </tr> </table>	1 年 内	3,429千円	1 年 超	1,872千円	合 計	5,302千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,244千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,306千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,550千円</td> </tr> </table>	1 年 内	4,244千円	1 年 超	7,306千円	合 計	11,550千円												
1 年 内	3,429千円																								
1 年 超	1,872千円																								
合 計	5,302千円																								
1 年 内	4,244千円																								
1 年 超	7,306千円																								
合 計	11,550千円																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

前会計期間末(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	928	1,289	360
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	928	1,289	360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	77	70	7
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	77	70	7
合計		1,005	1,359	353

当会計期間末(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	477	808	331
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	477	808	331
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	528	486	42
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	528	486	42
合計		1,005	1,294	289

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	第 1 4 期 (平成16年3月31日現在)	第 1 5 期 (平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	-	29,439
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 1 4 期 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成16年 3 月 31 日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成17年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。 なお、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、財務経理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しており、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ヘッジ対象.....買掛金、未払費用、借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的において為替予約を対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 佐</p>

2.取引の時価等に関する事項

前会計期間末(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	841,680	584,500	736,774	104,905

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当会計期間末(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	584,500	303,940	514,252	70,247

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を平成6年7月より採用しております。

2.退職給付債務及びその内訳

	第14期 (平成16年3月31日現在)	第15期 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務		
(1)退職給付債務	39,749千円	49,002千円
(2)年金資産	52,466千円	77,515千円
(3)前払年金費用	12,716千円	28,512千円

3.退職給付費用の内訳

	第14期 (平成16年3月31日現在)	第15期 (平成17年3月31日現在)
退職給付費用		
勤務費用等	11,778千円	6,566千円

4.退職給付債務の計算基礎

第14期 (平成16年3月31日現在)	第15期 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務の計算は簡便法によっており、退職給付債務にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	同左

## (税効果会計関係)

第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">101,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,374千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,775千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,959千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,205千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,472千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">40,813千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>447,664千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">714,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>218,317千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">495,750千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職年金掛金</td><td style="text-align: right;">5,174千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>143千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>5,318千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>490,431千円</u></u></td></tr> </table>	製商品評価減否認	101,443千円	貸倒引当金繰入限度超過額	53,374千円	未払事業所税	1,359千円	少額固定資産償却超過額	2,775千円	固定資産償却超過額	27,959千円	会員権評価損否認	9,205千円	役員退職慰労金引当金否認	29,472千円	金型評価減否認	40,813千円	繰越欠損金	<u>447,664千円</u>	繰延税金資産小計	714,067千円	評価性引当額	<u>218,317千円</u>	繰延税金資産計	495,750千円	前払退職年金掛金	5,174千円	有価証券評価差額金	<u>143千円</u>	繰延税金負債計	<u>5,318千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>490,431千円</u></u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">47,837千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,857千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,395千円</td></tr> <tr><td>未払費用加算額</td><td style="text-align: right;">1,041千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,924千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,747千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,649千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">21,545千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,220千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>290,307千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">484,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>100,351千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">384,465千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職年金掛金</td><td style="text-align: right;">11,601千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>117千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>11,719千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>372,746千円</u></u></td></tr> </table>	製商品評価減否認	47,837千円	貸倒引当金繰入限度超過額	54,857千円	未払事業税	3,842千円	未払事業所税	1,395千円	未払費用加算額	1,041千円	少額固定資産償却超過額	2,924千円	固定資産償却超過額	20,747千円	会員権評価損否認	9,449千円	役員退職慰労金引当金否認	29,649千円	金型評価減否認	21,545千円	投資有価証券評価損	1,220千円	繰越欠損金	<u>290,307千円</u>	繰延税金資産小計	484,817千円	評価性引当額	<u>100,351千円</u>	繰延税金資産計	384,465千円	前払退職年金掛金	11,601千円	有価証券評価差額金	<u>117千円</u>	繰延税金負債計	<u>11,719千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>372,746千円</u></u>
製商品評価減否認	101,443千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	53,374千円																																																																						
未払事業所税	1,359千円																																																																						
少額固定資産償却超過額	2,775千円																																																																						
固定資産償却超過額	27,959千円																																																																						
会員権評価損否認	9,205千円																																																																						
役員退職慰労金引当金否認	29,472千円																																																																						
金型評価減否認	40,813千円																																																																						
繰越欠損金	<u>447,664千円</u>																																																																						
繰延税金資産小計	714,067千円																																																																						
評価性引当額	<u>218,317千円</u>																																																																						
繰延税金資産計	495,750千円																																																																						
前払退職年金掛金	5,174千円																																																																						
有価証券評価差額金	<u>143千円</u>																																																																						
繰延税金負債計	<u>5,318千円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u><u>490,431千円</u></u>																																																																						
製商品評価減否認	47,837千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	54,857千円																																																																						
未払事業税	3,842千円																																																																						
未払事業所税	1,395千円																																																																						
未払費用加算額	1,041千円																																																																						
少額固定資産償却超過額	2,924千円																																																																						
固定資産償却超過額	20,747千円																																																																						
会員権評価損否認	9,449千円																																																																						
役員退職慰労金引当金否認	29,649千円																																																																						
金型評価減否認	21,545千円																																																																						
投資有価証券評価損	1,220千円																																																																						
繰越欠損金	<u>290,307千円</u>																																																																						
繰延税金資産小計	484,817千円																																																																						
評価性引当額	<u>100,351千円</u>																																																																						
繰延税金資産計	384,465千円																																																																						
前払退職年金掛金	11,601千円																																																																						
有価証券評価差額金	<u>117千円</u>																																																																						
繰延税金負債計	<u>11,719千円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u><u>372,746千円</u></u>																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>20.6</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	17.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	その他	<u>1.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>20.6</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>21.7</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	21.1	その他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>21.7</u></u>																																								
法定実効税率	42.1																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																						
住民税均等割等	0.3																																																																						
評価性引当額	17.6																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1																																																																						
その他	<u>1.2</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>20.6</u></u>																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																						
評価性引当額	21.1																																																																						
その他	<u>0.5</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>21.7</u></u>																																																																						

## (持分法損益等)

第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載しておりません。	同 左



## ( 関連当事者との取引 )

第 14 期事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	株式会社 セガ	東京都 大田区	127,582,667	業務用 機器の 販売、 アミュー ズメン ト施設 の運 営等	(被所有) 直接 67.25%	1 名	当 社 製 商 品 の 販 売 仕 入 等	当社製品の販売	465,042	受取手形 売掛金	7,935
								原材料の購入	99,805	未収入金 買掛金	198,253 3,204
								賃借料(システム等) 製造・販売ロイヤリティの支払	19,092 21,180	未払費用 前受金	6,838 6,825

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。  
 4. 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 セガ・ロ ジステ イクス サー ビス	東京都 大田区	200,000	倉庫業 物流総 合サー ビス業	-	-	当 社 製 商 品 の 保 管、 配 送 等	当社製品・商品の 保管配送業務等	443,091	未払費用	91,125

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

第15期事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	株式会社 セガ	東京都 大田区	60,000,000	業務用 機器の 販売、 アミュ ーズメ ント施 設の運 営等	(被所有) 直接 63.08%	2名	当 社 製 商 品 の 販 売 仕 入 等	当社製品の販売 695,769 原材料の購入 748,747 広告宣伝費 50,460 賃借料(システム等) 8,287 他 63,352 製造・販売ロイヤリティの支払		受取手形 売掛金 流動資産 その他 買掛金 未払費用	5,025 169,488 2,091 278,656 31,945

- (注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2.当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3.原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。  
4.製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。  
5.平成17年4月1日付で、株式会社セガの関係会社管理部特定会社管理チームにおける関係会社の管理営業が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ継承されたことに伴い、当社親会社は株式会社セガからセガサミーホールディングス株式会社へ異動しております。

(2) 兄弟会社等

	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 セガ・ロ ジステ ィクス サービ ス	東京都 大田区	200,000	倉庫業 物流総 合サー ビス業	-	-	当 社 製 商 品 の 保 管 、 配 送 等	当社製品・商品の 保管配送業務等 444,668		売掛金 買掛金 未払費用	1,462 323 69,060

- (注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2.当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

項目	期別	
	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	151円65銭	230円26銭
1株当たり当期純利益(損失)	176円85銭	76円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		73円51銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	期別	
	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(千円)		
当期純利益又は当期純損失(千円)	982,736	437,936
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	982,736	437,936
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,791	5,701,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		256,244
(うち新株予約権)		256,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,395個)。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載いたしております。

[生産、受注及び販売の状況に関する補足説明]

当会計期間より、現状の組織、体制との整合と各事業領域を明確にするため、事業別開示区分の組替を実施しております。

### (1) 仕 入 実 績

(単位：千円)

期 別 事業別	第 1 4 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前 期 比	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
エデュテイメント事業	164,047	38.1%	100,032	15.2%	61.0%	64,014
ファミリーエンターテインメント事業	43,925	10.2%	384,236	58.5%	874.7%	340,310
NEW コンテンツビジネス事業	201,447	46.8%	122,599	18.7%	60.9%	78,848
そ の 他 事 業	21,202	4.9%	49,810	7.6%	234.9%	28,607
合 計	430,622	100.0%	656,677	100.0%	152.5%	226,055

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、従来の区分による仕入実績は下記のとおりです。

(単位：千円)

期 別 事業別	第 1 4 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前 期 比	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
エデュテイメント玩具事業	177,454	41.2%	130,541	19.9%	73.6%	46,912
エレクトロニクス玩具事業	30,517	7.1%	380,993	58.0%	1,248.4%	350,475
キャラクター玩具事業	201,447	46.8%	122,599	18.7%	60.9%	78,848
一 般 ト イ 事 業	19	0.0%		0.0%	%	19
そ の 他 事 業	21,183	4.9%	22,543	3.4%	106.4%	1,360
合 計	430,622	100.0%	656,677	100.0%	152.5%	226,055

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 外注委託実績

(単位：千円)

期別 事業別	第 1 4 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期比	比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比		
エデュテイメント事業	1,377,259	30.0%	967,517	20.7%	70.2%	409,741
ファミリーエンターテイメント事業	1,491,260	32.4%	1,183,742	25.4%	79.4%	307,517
NEWコンテンツ事業	1,385,907	30.2%	2,009,484	43.1%	145.0%	623,577
その他事業	339,584	7.4%	503,997	10.8%	148.4%	164,413
合計	4,594,011	100.0%	4,664,742	100.0%	101.5%	70,731

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、従来区分による外注実績は下記のとおりです。

(単位：千円)

期別 事業別	第 1 4 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前期比	比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比		
エデュテイメント事業	1,582,774	34.4%	1,205,614	25.8%	76.2%	377,160
エレクトロニクス事業	1,285,744	28.0%	1,057,096	22.7%	82.2%	228,648
キャラクター事業	1,385,907	30.2%	2,009,357	43.1%	145.0%	623,450
一般玩具事業	3,210	0.1%	2,964	0.1%	92.3%	246
その他事業	336,373	7.3%	389,709	8.3%	115.9%	53,335
合計	4,594,011	100.0%	4,664,742	100.0%	101.5%	70,731

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

## (4) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 事業別	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		前 期 比	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
エデュテイメント事業	2,486,030	29.1%	2,506,917	24.4%	100.8%	20,886
ファミリー-エンターテイメント事業	2,489,921	29.2%	2,403,513	23.4%	96.5%	86,408
NEW コンテンツ・ソリューション事業	3,002,003	35.2%	4,352,450	42.4%	145.0%	1,350,446
そ の 他 事 業	550,744	6.5%	1,010,439	9.8%	183.5%	459,695
合 計	8,528,700	100.0%	10,273,319	100.0%	120.5%	1,744,619

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、従来 of 区分による販売実績は下記のとおりです。

(単位：千円)

期 別 事業別	第 1 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		前 期 比	比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
エデュテイメント玩具事業	3,083,312	36.2%	3,178,051	30.9%	103.1%	94,737
エレクトロニクス玩具事業	2,127,307	24.9%	1,927,862	18.8%	90.6%	199,444
キャラクター玩具事業	2,767,336	32.4%	4,156,966	40.5%	150.2%	1,389,630
一 般 ト イ 事 業	5,808	0.1%	20,196	0.2%	347.7%	14,388
そ の 他 事 業	544,935	6.4%	990,243	9.6%	181.7%	445,306
合 計	8,528,700	100.0%	10,273,319	100.0%	120.5%	1,744,619